

取り組み



2025年11月4日

＼インフラの老いを考え、地域社会の持続可能性を科学する／
**工学研究科サステイナブル・インフラ研究センターと
島根県益田市との連携協定を締結しました**

❖ 概要

大阪大学大学院工学研究科に今年8月に設立されたサステイナブル・インフラ研究センターと島根県益田市は、包括的な連携協定を10月27日(月)に締結いたしました。

この連携協定は、相互の知見や資源を活かして連携・協力することにより、サステイナブル・インフラ研究センターにおける研究成果の社会実装と教育研究の充実および益田市におけるインフラマネジメントに関する施策の高度化を図り、もって地域社会の発展に寄与することを目的とするものです。10月27日(月)に大阪大学にて連携協定調印締結式を開催し、連携協定による目的達成を目指した取り組みについて協議いたしました。

この取り組みは、益田市建設部土木課によるインフラ維持管理業務に関する実務的知見やデータの提供と、大阪大学大学院工学研究科サステイナブル・インフラ研究センターによるインフラの劣化予測等の活用方法に関する学術的知見や分析結果の提供を中心に構成されています。

本連携協定をもって益田市における地域・暮らしの安全・安心、災害対策や産業・経済の振興、地域雇用の創出に関することなど、包括的なまちづくりの活性化を相互に連携して取り組みます。



連携協定調印締結の様子

❖ サステイナブル・インフラ研究センターについて

サステイナブル・インフラ研究センターは、2025年8月、大阪大学大学院工学研究科に設立された研究拠点です。インフラの老朽化、気候変動リスク、自然災害の激甚化・頻発化といった社会的課題に対して、学術研究に基づく新たな知見や技術を創出し、公共性と学術性を兼ね備えた活動を通じてサステイナブルでレジリエントな社会の実現に貢献することを使命として、研究成果の社会実装に取り組みます。

❖ 協定締結の背景

益田市では、人口減少・少子高齢化・インフラ老朽化という三重の課題に直面しています。特に、道路・橋梁・農道・林道といった多種多様な施設群の維持管理において、従来の施設単位発注・管理から、地域・施設・分野を束ねた「群マネ」アプローチへと転換を図っています。

また、近年、複数の大学・研究機関との協定を積極的に進め、地域課題の解決に学術的知見を取り入れながら、地域の持続的発展を目指す「開かれた自治体」としても注目されています。

一方、研究センターは、社会インフラの計画・維持管理や地域経営のあり方を学際的に研究し、行政・企業・大学など産官学の多様な主体との協働を通じて、持続可能な社会基盤の構築を目指しています。

今回の協定は、そうした知見とネットワークを活かし、益田市の地域づくりと社会基盤マネジメントの高度化を共に推進することを目的としています。

❖ 締結式の開催

本覚書の締結にあたり、10月27日(月)大阪大学吹田キャンパス大学院工学研究科において、締結式を行いました。当日は大阪大学大学院工学研究科 大政 健史(おおまさ たけし)研究科長と、サステイナブル・インフラ研究センター 貝戸 清之(かいと きよゆき)センター長、益田市 山本 浩章(やまもと ひろあき)市長より、今回の締結にあたってのコミットメントが示されるとともに、今後の連携・協力に向けた意見交換を行いました。



左:工・貝戸センター長からの協定趣旨説明、中央:益田市・齋藤晃信建設部長からの事業説明、右:調印の様子

❖ 今後の展開

両者による定期的な協議を行い、橋梁に関する効率的な維持管理計画に関する共同研究を進める予定です。本協定を起点として、研究センターの知的資源と益田市の実践的な地域経営のノウハウを融合し、全国の地域課題に資する先進的なインフラマネジメントモデルの構築を目指します。